# 事 業 整 理 シート

| 事 業 名 | 消防本部車両更新等整備事業 | 整理番号 | 3202-040 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　警防課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2027年度（令和9年度） | ～ | 2029年度（令和11年度） | 根拠法令・要綱等 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 基本計画における位置付け | 施策番号： | 3-2-2 | 施策名： | 消防力の強化 | |
| | 関連施策： | 7-7-2 | 施策名： | 広域行政体制の充実・強化 | |
| 個別計画での位置付け | 消防車両等整備計画 | | | | |
| SDGsでの位置付け | 目標3 | すべての人に健康と福祉を | | | |
| | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを | | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 | | | |







## ●事業の内容

| 目　的 | 住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）全域 |
| 手　段 | 消防車両更新計画に基づき、救急車、水槽付消防ポンプ車の更新及び梯子車の大点検。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 小山消防署水槽付消防ポンプ自動車の更新 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 令和7年の火災件数は、33件で前年に比べ10件の減少、救助件数は43件で前年に比べ13件減少、救急件数は5,385件で前年に比べ105件減少した。今後も、災害時における住民の生命、身体及び財産の保護を目指す。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 消防車両更新計画に基づき計画的に更新しているが、緊急度及び優先度を検討し更新を進める。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 富士岡分署<br>水槽付消防ポンプ自動車更新<br>西分署<br>高規格救急自動車更新 | 梯子車オーバーホール | 御殿場消防署<br>高規格救急自動車更新 | |
| 事　業　費 | | 136,800 | 30,000 | 51,000 | 217,800 |
| 財源内訳 | 国　補 | 18,307 | | 18,307 | 36,614 |
| | 防　衛 | | | | |
| | 県　補 | 16,102 | | 6,102 | 22,204 |
| | 市　債 | 92,100 | | 23,900 | 116,000 |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 2,441 | 7,116 | 638 | 10,195 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 7,850 | 22,884 | 2,053 | 32,787 |

# 事 業 整 理 シ ー ト

| 事業名 | 富士岡分署建設事業 | 整理番号 | 3202-050 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　消防総務課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 3 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2022年度（令和4年度） | ～ | 2029年度（令和11年度） | 根拠法令・要綱等 | 消防組織法第1条・公共施設総合管理計画 |
|---|---|---|---|---|---|

| 基本計画における位置付け | 施策番号: | 3-2-2 | 施策名: | 消防力の強化 |
|---|---|---|---|---|
| | 関連施策: | 3-2-3 | 施策名: | 救急・救助体制の整備 |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画 | | | |

| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを |
|---|---|---|
| | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |




## ●事業の内容

| 目　的 | 地域住民の安心・安全を確保するために富士岡分署の移転・建設を行うことにより、署配置の適正化、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民及び消防職員 |
| 手　段 | 富士岡分署建設に係る経費は御殿場市が負担（国庫補助（防衛8条）を活用）、その他については御殿場市・小山町広域行政組合が負担して事業を実施する。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 建設用地購入、基本・実施設計及び造成設計が終了している。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 富士岡分署は昭和51年に建設され、50年が経過し、公共施設総合管理計画において最優先となる建て替え施設であり、救急需要の増加に伴う救急車増車及び職員の増員を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 令和7年度は基本設計、実施設計及び造成設計が終了し、令和8年度に造成工事を実施する。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 造成工事（2/2年目）<br>建設工事（1/2年目）<br>工事監理（1/2年目）<br>付帯工事<br>御殿場市技術支援 | 建設工事（2/2年目）<br>工事監理（2/2年目）<br>外構工事・解体設計<br>引越し等委託・備品等購入<br>指令装置移設<br>御殿場市技術支援 | 解体工事 | |
| 事業費 | | 780,000 | 1,180,000 | 22,500 | 1,982,500 |
| 財源内訳 | 国補 | | | | |
| | 防衛 | 122,416 | 550,875 | | 673,291 |
| | 県補 | | | | |
| | 市債 | 456,300 | 416,400 | 16,800 | 889,500 |
| | 財繰 | | | | |
| | 負担 | | | | |
| | 小山 | | 16,495 | 1,352 | 17,847 |
| | 寄付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般 | 201,284 | 196,230 | 4,348 | 401,862 |

# 事 業 整 理 シ ー ト

| 事業名 | 小山消防署建設事業 | 整理番号 | 3202-060 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　消防総務課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 2 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2021年度 | (令和3年度) | ～ | 2027年度 | (令和9年度) | 根拠法令・要綱等 | 消防組織法第1条・公共施設総合管理計画 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

| 基本計画における位置付け | 施策番号: | 3-2-2 | 施策名: | 消防力の強化 |
|---|---|---|---|---|
| | 関連施策: | 3-2-3 | 施策名: | 救急・救助体制の整備 |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画 | | | |

| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを |
|---|---|---|
| | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |




## ●事業の内容

| 目　的 | 地域住民の安心・安全を確保するために小山消防署の移転・建設を行うことにより、署配置の適正化、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民及び消防職員 |
| 手　段 | 小山消防署建設に係る経費は小山町が負担し、その他については御殿場市・小山町広域行政組合が負担して事業を実施する。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 小山町主体で建設用地の購入、基本設計、設計施工一括発注方式による設計業務及び造成工事が終了し、建築工事を実施する。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 小山消防署は昭和47年に建設され、54年が経過し、公共施設総合管理計画において最優先となる建て替え施設であり、救急需要の増加に伴う救急車増車及び職員の増員を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 令和7年度に解体設計を終了して、建築工事（1/2年目）に着手し、令和8年度に建築工事（2/2年目）を実施する。令和8年9月に完成後、解体工事（1/2年目）を実施する。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 解体工事（2/2年目） | | | |
| 事　業　費 | | 26,300 | | | 26,300 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | | | | |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | 19,700 | | | 19,700 |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 1,565 | | | 1,565 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 5,035 | | | 5,035 |

# 事 業 整 理 シート

| 事 業 名 | 消防本部庁舎改修事業 | 整理番号 | 3202-070 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　消防総務課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2023年度（令和5年度） | ～ | 2030年度（令和12年度） | 根拠法令・要綱等 | 消防組織法第1条・公共施設総合管理計画 |
|---|---|---|---|---|---|

| 基本計画における位置付け | 施策番号: | 3-2-2 | 施策名: | 消防力の強化 |
|---|---|---|---|---|
| | 関連施策: | 3-2-3 | 施策名: | 救急・救助体制の整備 |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画 | | | |

| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを |
|---|---|---|
| | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |




## ●事業の内容

| 目　的 | 地域住民の安心・安全を確保するため消防本部庁舎の増改築を含む改修を行うことにより、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民及び消防職員 |
| 手　段 | 消防本部庁舎の老朽箇所及び増改築部分を明確化し、緊急性のあるものは優先して改修を進め、その他については基本・実施計画策定後に設備更新を含めた改修事業を国庫補助（防衛8条）を使用して実施する。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 消防本部庁舎等老朽度調査及びリニューアル計画が終了したが、技術支援を受けている建築住宅課の業務量過多のため、改修事業が先延ばしとなった。しかし、緊急性のある車庫シャッター改修、非常用電源設備等改修設計を実施した。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 消防本部庁舎は平成6年に建設され32年が経過し、公共施設総合管理計画において既に中規模改修時期を大きく過ぎ、長寿命化改修を実施する時期が近付いているため、庁舎の増改築及び老朽化による改修を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 令和7年度には緊急性のあるものとして非常用自家発電設備及びオイルタンク並びに厚生室の改修設計の策定が終了し、令和8年度に実施する。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 基本・実施設計（1/2年目） | 基本・実施設計（2/2年目） | 改修工事（1/2年目）<br>付帯工事<br>工事監理（1/2年目） | |
| 事　業　費 | | 18,000 | 40,000 | 424,200 | 482,200 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | | | 69,970 | 69,970 |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | | 30,000 | 228,100 | 258,100 |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 4,270 | 2,372 | 29,921 | 36,563 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 13,730 | 7,628 | 96,209 | 117,567 |

# 事 業 整 理 シ ー ト

| 事 業 名 | 高機能消防指令システム更新事業 | 整理番号 | 3202-080 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　通信指令課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2026年度（令和8年度） | ～ | 2027年度（令和9年度） | 根拠法令・要綱等 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 基本計画における位置付け | 施策番号： | 3-2-2 | 施策名： | 消防力の強化 | |
| | 関連施策： | 3-2-3 | 施策名： | 救急・救助体制の整備 | |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画 | | | | |
| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを | | | |
| | | | | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 | | | |




## ●事業の内容

| 目　的 | 老朽化した高機能消防指令システムの更新を行う |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民及び消防職員 |
| 手　段 | 計画的に設計業務を行い、結果に基づいた更新を行う |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 高機能消防指令システム更新計画による監理業務について、システム設計面及び工事設計面等基本構想から発注、契約準備及びシステム構築に向けて、確認調整し資料収集等を行っている。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 平成21年度に高機能消防指令システムが導入され、平成29年度に安定的な維持のため、情報系、指令系の延命化事業で構成機器の部分更新を行い、年間約7000件の119通報を受信し、継続使用しているが、経年により不具合が増加傾向にある中、今後、部品供給ができなくなり維持困難となることから全てを新規更新する必要がある。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 住民サービスを考慮し、高機能消防指令システムの安定稼働を図ることにより、市町民の安全が確保でき、確実な事業完了を目指す。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 高機能消防指令センター（Ⅱ型）更新（2/2年目）施工監理業務 | | | |
| 事　業　費 | | 357,900 | | | 357,900 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | 127,165 | | | 127,165 |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | 230,700 | | | 230,700 |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 10 | | | 10 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 25 | | | 25 |

# 事 業 整 理 シ ー ト

| 事 業 名 | 消防救急デジタル無線更新事業 | 整理番号 | 3202-090 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　通信指令課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2027年度 (令和9年度) | ～ | 2028年度 (令和10年度) | 根拠法令・要綱等 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 基本計画における位置付け | 施策番号: 3-2-2 | 施策名: | 消防力の強化 | | |
| | 関連施策: 3-2-3 | 施策名: | 救急・救助体制の整備 | | |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画 | | | | |
| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを | | | |
| | | | | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 | | | |




## ●事業の内容

| 目　的 | 老朽化した消防救急デジタル無線の更新を行う |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民及び消防職員 |
| 手　段 | 計画的に設計業務を行い、結果に基づいた更新を行う |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 令和9年度に更新予定の高機能消防指令システムとの共通インターフェース仕様及び無線システムを整備する際の留意事項などについて検討している。現行システムの定期的な保守を継続しシステムの安定稼働を図っている。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 平成27年度に消防救急デジタル無線の運用が開始されたが、年数経過により修理対応不可な装置もあるため、基地局、移動局の全部更新する必要がある。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 住民サービスを考慮し、消防救急デジタル無線の安定稼働を図ることにより、市町民の安全が確保でき、確実な事業完了を目指す。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 実施設計業務委託 | 消防救急デジタル無線更新<br>施工監理業務 | | |
| 事　業　費 | | 9,500 | 624,500 | | 634,000 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | | 146,666 | | 146,666 |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | 9,500 | 477,800 | | 487,300 |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | | 8 | | 8 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | | 26 | | 26 |

# 事 業 整 理 シート

| 事 業 名 | 西分署・須走分署改修事業 | 整理番号 | 3202-100 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 消防本部　消防総務課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 4 | 1 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2029年度（令和11年度） | ～ | 2032年度（令和14年度） | 根拠法令・要綱等 | 消防組織法第1条・公共施設総合管理計画 |
|---|---|---|---|---|---|

| 基本計画における位置付け | 施策番号: | 3-2-2 | 施策名: | 消防力の強化 |
|---|---|---|---|---|
| | 関連施策: | 3-2-3 | 施策名: | 救急・救助体制の整備 |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画 | | | |

| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを |
|---|---|---|
| | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-1 | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |




## ●事業の内容

| 目　的 | 地域住民の安心・安全を確保するため西分署・須走分署の改修を行うことにより、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民及び消防職員 |
| 手　段 | 西分署・須走分署の老朽箇所を明確化し、改修計画及び改修設計策定後に設備更新を含めた改修事業を実施する。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 緊急性の高い修繕を抽出した結果、車庫シャッター改修、雨漏り修繕（西分署）、寒冷対策改修修繕（須走分署）を実施した。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 須走分署は昭和55年に建設され45年が経過し、公共施設総合管理計画において既に建替えの検討が必要な施設である。また、西分署は平成10年に建設され28年が経過し、中規模改修時期を大きく過ぎ、長寿命化改修を実施する時期が近付いているため、庁舎の老朽化による改修が必要な施設である。これらの事業を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 須走分署の建替え検討及び西分署の中規模改修に必要な計画の検討を行う中で、緊急性の高い修繕が発生した際には、即時対応する。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | | | 西分署老朽度調査<br>須走分署老朽度調査 | |
| 事　業　費 | | | | 12,600 | 12,600 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | 0 |
| | 防　衛 | | | | 0 |
| | 県　補 | | | | 0 |
| | 市　債 | | | | 0 |
| | 財　繰 | | | | 0 |
| | 負　担 | | | | 0 |
| | 小　山 | | | 2,989 | 2,989 |
| | 寄　付 | | | | 0 |
| | その他 | | | | 0 |
| | 一　般 | 0 | 0 | 9,611 | 9,611 |

# 事 業 整 理 シート

| 事 業 名 | 斎場改修事業 | 整理番号 | 5304-010 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 広域行政組合　庶務課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 3 | 1 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2023年度 (令和5年度) | ～ | 2040年度 (令和22年度) | 根拠法令・要綱等 | |
|---|---|---|---|---|---|

| 基本計画における位置付け | 施策番号: | 5-3-4 | 施策名: | 墓園・斎場の整備 |
|---|---|---|---|---|
| | 関連施策: | | 施策名: | |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画・斎場長寿命化計画（個別計画） | | | |

| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを |
|---|---|---|
| | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | b-14 | 地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態 |




## ●事業の内容

| 目　的 | 斎場改修を行うことで、施設の長寿命化と安定稼働及び利用者の要望等への対応を図る。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）及び管外利用者 |
| 手　段 | 建物老朽度調査に基づき建物の外部改修や増設、また設備の計画的更新により長寿命化と利便性の向上を図る。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 人体火葬炉は2基を新型化、2基は耐火煉瓦積替えを実施し大規模火葬炉修繕事業は完了。施設の長寿命化及び利便性向上のため、収骨室及び廊下の増築工事を実施。人体火葬炉の使用状況は、令和7年度は1,209件。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 斎場は、前回改修後17年が経過し老朽化による不具合が発生している。また生活様式の変化や感染症拡大の経験により施設に対する要望が変化している。火葬件数も増加傾向にあり、フル稼働となる日が増えている。施設の延命化を見据えた計画的な修繕を実施するとともに、1日当りの火葬件数増加に対応すべく改修を行う。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 火葬炉設備の更新や老朽度調査等の結果に基づく施設の改修等、1日当たりの火葬件数増加に対応する準備は計画的に進んでいる。老朽度調査等の結果を踏まえ、安定した施設運営ができるよう計画的な改修を実施していく。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 火葬炉付帯設備修繕<br>駐車場排水外修繕（1/2年目） | 火葬炉付帯設備修繕<br>駐車場排水外修繕（2/2年目） | 火葬炉付帯設備修繕<br>空調設備修繕 | |
| 事　業　費 | | 10,000 | 10,000 | 15,000 | 35,000 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | | | | |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | | | | |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 2,500 | 2,500 | 3,500 | 8,500 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 7,500 | 7,500 | 11,500 | 26,500 |

# 事 業 整 理 シート

| 事 業 名 | 衛生センター施設修繕整備事業 | 整理番号 | 5505-010 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 広域行政組合　衛生センター | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 3 | 2 | 2 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2011年度（平成23年度） | ～ | 2040年度（令和22年度） | 根拠法令・要綱等 | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 |
|---|---|---|---|---|---|
| 基本計画における位置付け | 施策番号： | 5-5-5 | 施策名： | 衛生センターの整備 | |
| | 関連施策： | 7-7-2 | 施策名： | 広域行政体制の充実・強化 | |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画 | | | | |
| SDGsでの位置付け | 目標6 | 安全な水とトイレを世界中に | | | |
| | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを | | | |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | e-4 | 上下水道施設の長期間にわたる機能停止 | | | |







## ●事業の内容

| 目　的 | 衛生センターの主要装置の整備（修繕工事等）を行うことで、施設の延命を図る。 |
|---|---|
| 対　象 | 管内（御殿場市・小山町）住民 |
| 手　段 | オゾン発生装置交換修繕、受入データ処理装置等交換修繕、電磁流量計交換修繕、精密機能検査等業務委託、曝気・撹拌ブロワA・B交換修繕、主要ポンプ類（投入ポンプA・B、オゾン原水ポンプA・B、凝集汚泥引抜きポンプ、余剰汚泥引抜きポンプ）交換修繕 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 曝気槽散気管装置ディフューザー交換及び整備修繕を実施した。<br>受入れたし尿等搬入量は、令和2年度の44,341㎥に対し令和7年度は45,473㎥であり緩やかな増加傾向となっている。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | 施設稼動後41年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、令和6年度に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、施設の延命化を図るため、機械設備等の修繕整備を行う必要がある。 |
| 事業の評価と改善（R7→R8） | 令和7年度に施設修繕整備を実施したことにより、良好な機械装置の環境を保ち、公害防止協定の排出基準値を遵守した。引続き、精密機能検査に基づき、施設の老朽化及び経年的な消耗に対し、劣化状態を見極め修繕内容の優先順位を見直し、適時、適切に改善を行っていく。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | ・オゾン発生装置交換（2/2年目）<br>・受入データ処理装置等交換<br>・電磁流量計交換<br>・精密機能検査等 | ・曝気ブロアA・B交換<br>・撹拌ブロアA・B交換 | ・投入ポンプA・B交換<br>・オゾン原水ポンプA・B交換<br>・凝集汚泥引抜きポンプ交換<br>・余剰汚泥引抜きポンプ交換 | |
| 事　業　費 | | 110,500 | 42,000 | 33,400 | 185,900 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | | | | |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | 61,600 | | | 61,600 |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 13,277 | 11,404 | 9,069 | 33,750 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 35,623 | 30,596 | 24,331 | 90,550 |

# 事 業 整 理 シート

| 事 業 名 | ごみ焼却施設周辺整備事業 | 整理番号 | 6601-060 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 所　管 | 広域行政組合　資源循環課 | 予算款項目 | 広域行政組合一般会計 | 3 | 2 | 1 |

## ●事業の種類と位置付け

| 事業期間 | 2015年度 (平成27年度) | ～ | 2035年度 (令和17年度) | 根拠法令・要綱等 | ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書 |
|---|---|---|---|---|---|

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 基本計画における位置付け | 施策番号: | 6-6-1 | 施策名: | 都市計画道路・幹線道路の整備推進 |
| | 関連施策: | 6-6-2 | 施策名: | 生活道路の整備 |
| 個別計画での位置付け | 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画 | | | |

| | | |
|---|---|---|
| SDGsでの位置付け | 目標11 | 住み続けられるまちづくりを |
| | 目標12 | つくる責任　つかう責任 |
| 国土強靭化地域計画における位置付け | e-5 | 基幹的交通から地域交通網までの各種交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響 |







## ●事業の内容

| | |
|---|---|
| 目　的 | ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。 |
| 対　象 | 板妻区及び神場区の住民 |
| 手　段 | 地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。 |
| 令和7年度末までの事業実施状況 | 平成27年度から、板妻区及び神場区の要望に基づき道路改良工事、生活道路舗装工事及び側溝改修工事等を道路河川課に委託し、実施箇所の延べ数は56件となっている。 |
| 事業の背景・住民意見の反映 | ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し地元の要望に即した公共工事を実施する。 |
| 事業の評価と改善 (R7→R8) | 毎年度、地元区と協議し、要望箇所を見直し、関連する都市計画道路（神場・板妻・印野線）の工事の進捗等を考慮して、効率的な工事を実施している。 |

## ●事業計画（単位：千円）

| | | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業内容 | | 道路整備・河川改修工事 | 道路整備・河川改修工事 | 道路整備・河川改修工事 | |
| 事　業　費 | | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 90,000 |
| 財源内訳 | 国　補 | | | | |
| | 防　衛 | | | | |
| | 県　補 | | | | |
| | 市　債 | | | | |
| | 財　繰 | | | | |
| | 負　担 | | | | |
| | 小　山 | 7,017 | 7,017 | 7,017 | 21,051 |
| | 寄　付 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一　般 | 22,983 | 22,983 | 22,983 | 68,949 |